

オーストラリア経済の見通し

～設備投資は低迷継続も、住宅投資の拡大が景気を下支え～

1. 景気の現状

雇用が弱く、企業や消費者マインドも再び悪化

豪州経済は潜在成長率を下回る成長が続いている。8 月までの累計 2.25%ポイントの利下げにより、住宅投資は持ち直しているものの、弱い雇用を背景に、個人消費が勢いを欠いている。また、設備稼働率は低下傾向にあり、設備投資は低迷している。9 月の政権交代を受けて改善した企業や消費者マインドは、足元再び悪化に転じている。

2. 今後の見通し

設備投資の低迷が継続

今後の豪州経済は、資源投資ブームの終焉により設備投資の低迷が継続すると見込まれ、これが軟調な雇用を背景とした個人消費の伸び悩みと相俟って、2014 年にかけても 3%近傍とされる潜在成長率を下回る成長ペースにとどまると予想する（第 1 表）。こうした状況下、9 月に誕生したアボット新政権も財政再建路線を継承しているため、財政の出動余地が限定されるなか、引き続き金融政策による景気下支えが期待される。

引き続き金融政策による下支えに期待

第 1 表: 豪州経済の見通し

	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率 (%)	3.7	2.4	2.8
消費者物価上昇率 (%)	1.8	2.4	2.2
経常収支 (億ドル)	▲ 566	▲ 415	▲ 439

見通し

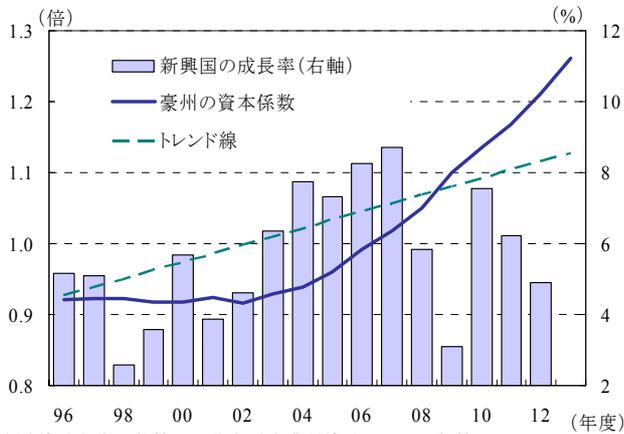
(1) 低迷する設備投資と低調な雇用

企業では非資源部門でも設備投資を抑制する方針

豪州では資源セクターを中心に、新興国の需要拡大を見込み、2000 年代に入り生産能力を増強してきた。一単位の GDP を得るのに必要な資本投入量を示す資本係数の推移をみると、2008-09 年度以降、トレンド線を上回り、2012-13 年度には資本ストックは実質 GDP の 1.2 倍を超えた。設備稼働率の低迷とあわせて、供給過剰を想起させる姿となっている（第 1

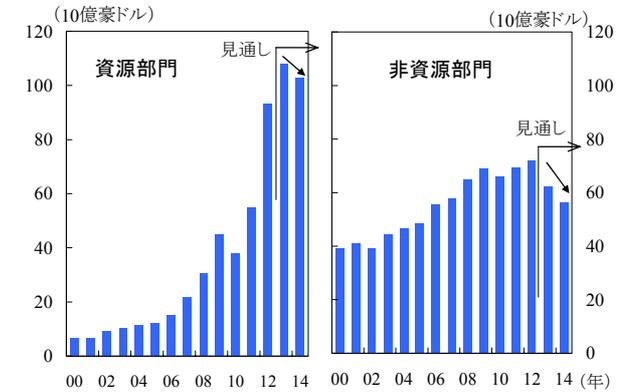
図)。足元で新興国の成長ペースが鈍化するなか、企業は資源部門のみならず非資源部門でも設備投資を抑制する方針であり、2014年にかけて投資の低迷が続く見込みである（第2図）。

第1図：豪州の資本係数と新興国の成長率



(注) 資本係数=実質民間非金融企業純資本ストック÷実質GDP
(資料) 豪州統計局、IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：企業の設備投資見通し



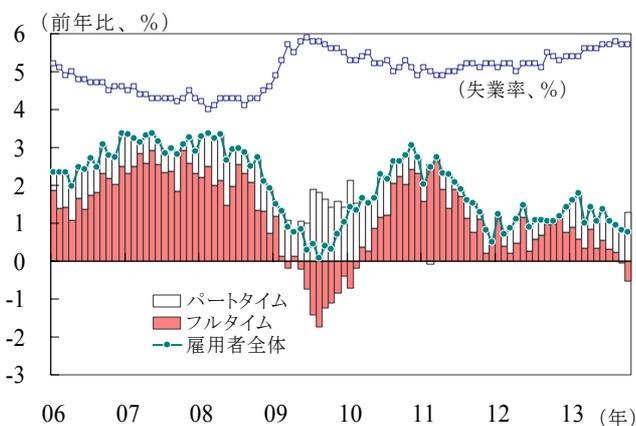
(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用は軟調が続く

他方、雇用は軟調が続いている。10月の失業率は5.7%と高水準にある。9月からは横ばいにとどまったが、これは求職者の減少が主因であり、雇業者数の伸びは鈍化傾向が続いている。とりわけフルタイム労働者は前年比マイナスに転じており、雇用の質低下が懸念される（第3図）。雇業者数の増減に1-2四半期程度先行する欠員数や求人広告件数をみると、足元では持ち直しの兆しが窺えるものの（第4図）、投資が低迷するなか、雇業者数の回復は緩やかにとどまる公算が大きい。また、豪州の資源セクターは増強した投資から、生産能力の活用による輸出増加が期待される局面にさしかかっているが、輸出部門は投資部門に比べ、雇用の創出力は弱い。こうした軟調な雇用環境を背景に、個人消費の回復も緩やかにとどまると考えられる。

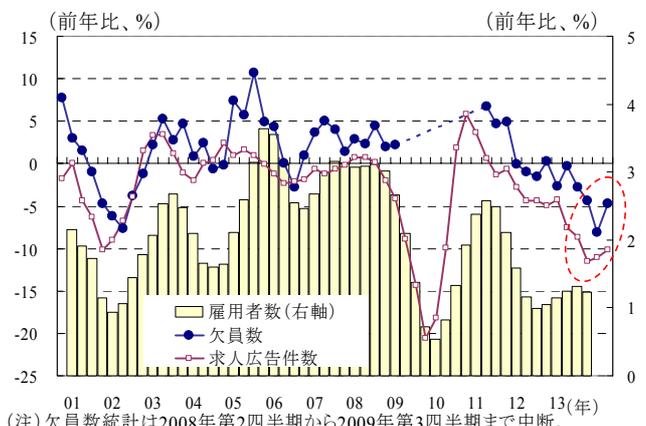
先行指標は持ち直しの兆しも、投資が低迷するなか、雇用の回復は緩やかに

第3図：失業率と雇業者数



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：欠員数と求人広告件数



(注) 欠員数統計は2008年第2四半期から2009年第3四半期まで中断。
欠員数と求人広告数は2四半期前方。
(資料) 豪州統計局、ANZ銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

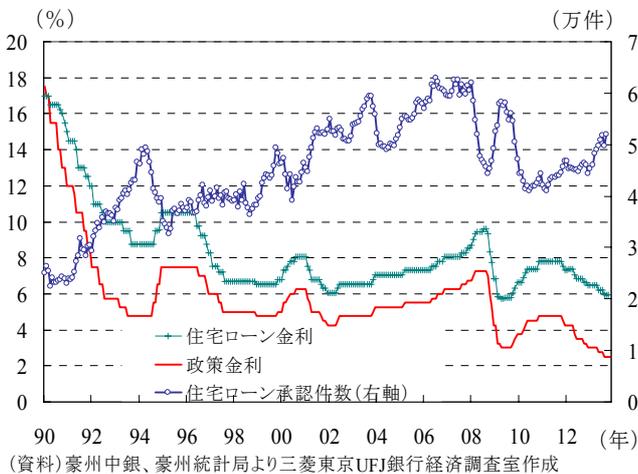
(2) 住宅市場の回復

住宅市場には回復感

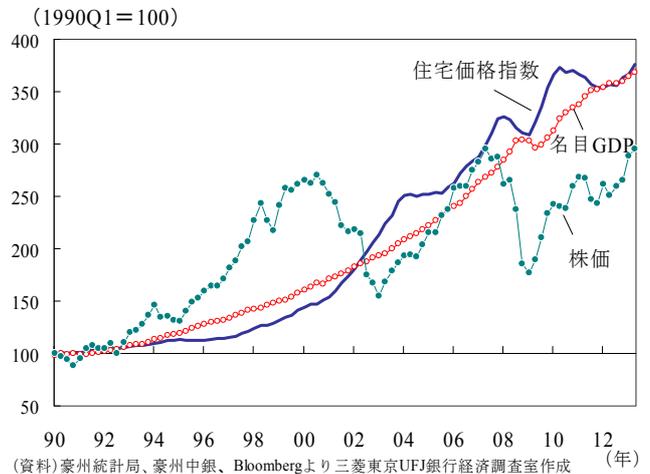
住宅投資の拡大が成長を下支え

他方、住宅市場には回復感がみられる。RBA による一連の利下げを受けた住宅ローン金利の低下を背景に、住宅ローン承認件数は堅調を維持している（第5図）。また、住宅価格指数は2012年以降、上昇傾向にあり、消費者の7割以上が今後も上昇を続けると見込んでいる。住宅バブルを懸念する向きもあるが、住宅価格と名目GDPの水準を比較すると、足元では大きな乖離がみられず、住宅価格は経済の実力以上には上昇していないとみられる（第6図）。従って、住宅価格の上昇がRBAの金融緩和方針を妨げる要因とはなりにくく、歴史的な低金利の継続を背景にした住宅投資の拡大は、この先も成長を下支えすると期待される。

第5図：住宅ローン金利と承認件数



第6図：住宅価格と株価



3. 金融政策・為替

(1) 金融政策

RBA は現行の豪ドル高を懸念

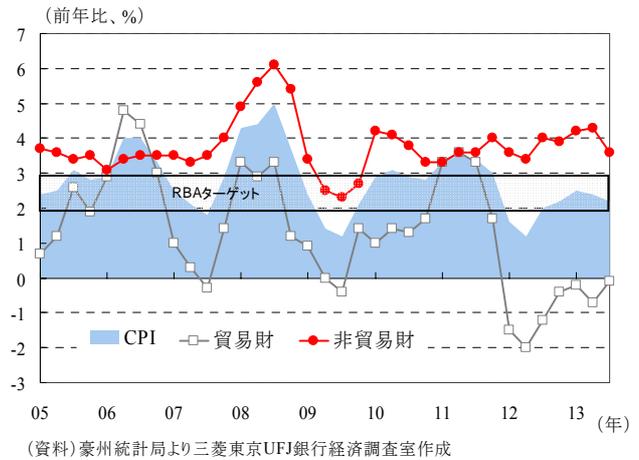
追加利下げの可能性も

RBA は8月の金融政策決定会合で政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を2.75%から2.50%に引き下げて以降、11月まで3ヵ月連続で据え置いた（第7図）。ただし、11月の声明文や議事録では、これまでの利下げ判断の一因となった豪ドル相場について、「不快なほど高水準」にあるとの懸念をあらわにした。7-9月期の物価が前年比+2.3%と、エネルギー価格の上昇などを背景に予想を上回る伸びを示すなか（第8図）、市場では金融緩和サイクルが終了したとの見方が強まりつつあるが、RBAは弱い内需や雇用動向を懸念していると考えられ、追加利下げの可能性も残っている。

第7図：政策金利と豪ドル相場



第8図：消費者物価指数



(2) 為替

米国の量的金融緩和と縮小観測を巡り不安定な動きに

豪ドル相場は9月の米国の量的金融緩和縮小の見送り等を背景に、一時は1豪ドル=0.97米ドル台と、6月以来の水準まで上昇した。その後、10月末のスティーブンス総裁の豪ドル高を牽制する発言等を受けて下落した。足元でも豪中銀による豪ドル高への警戒姿勢が続き、同0.90ドル台まで下落している。こうした傾向は当面継続するとみられ、さらには米国の量的金融緩和縮小観測を巡り不安定な動きが続くと見込まれる。

(大幸 雅代)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。